

【日本消費者物価指数（23年2月）】

コア CPI は前年比+3.1%へ低下 ～エネルギーの寄与がマイナスに転じる～

経済調査部 エコノミスト 木村 彩月

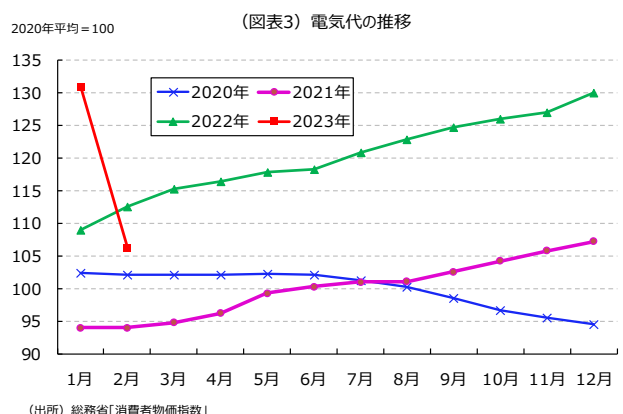
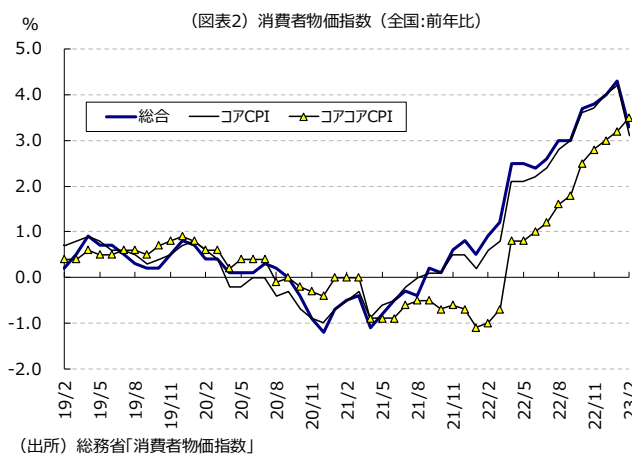
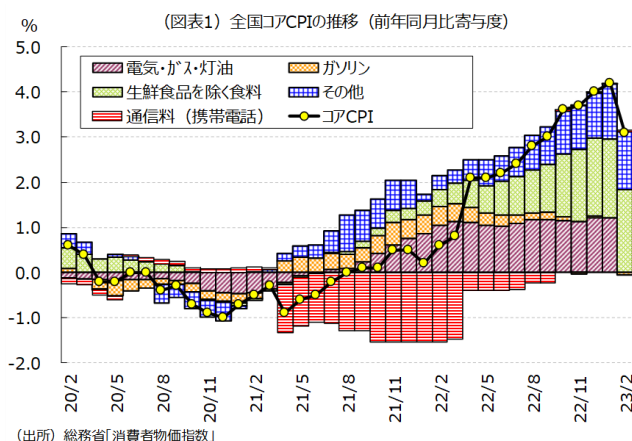
1. コア CPI は伸び幅が縮小

2月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コア CPI）は前年比+3.1%と、前月から▲1.1%ポイント伸び幅が縮小した（図表1）。コア CPI は、12、1月と2ヵ月連続で4%を超える伸びが続いていたが、政府による物価高騰対策の効果で、電気・ガス代の寄与度が低下したことが影響した。総合指数も同+3.3%と、前月から▲1.0%ポイント上昇幅が縮小した。一方、生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコア CPI）は同+3.5%と、前月から+0.3%ポイント伸び幅が拡大した（図表2）。

財・サービス別では、生鮮食品を除く財が同+5.0%だった一方で、サービスは同+1.3%と小幅の伸びにとどまっており、引き続きコストプッシュ型の物価上昇が続いている様子が示されている。

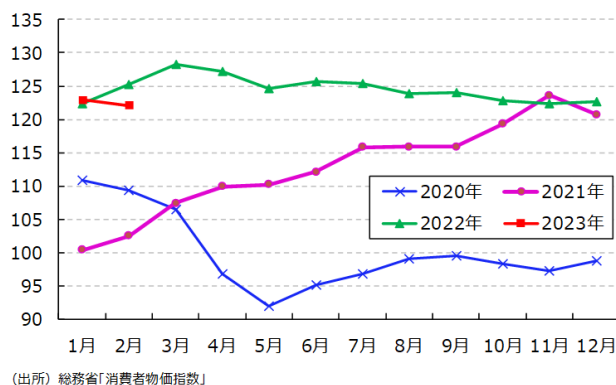
2. エネルギーの寄与はマイナスに転じる

エネルギー（1月：総合指数への寄与度+1.17%ポイント→2月：同▲0.06%ポイント、寄与度差：▲1.22%ポイント）の寄与は小幅ながらマイナスに転じた。構成品目別に見ると、電気代（同+0.75%ポイント→同▲0.21%ポイント、同▲0.96%ポイント）の寄与が1%ポイント近く低下したほか、都市ガス代（同+0.35%ポイント→同+0.17%ポイント、同▲0.18%ポイント）やガソリン（同+0.01%ポイント→同▲0.06%ポイント、同▲0.06%ポイント）も寄与を縮小、ガソリンはマイナス寄与となった（図表3、4）。総務省によれば、政府の電気・ガス代に対する負担軽減策による総合指数への寄与度は▲1.01%ポイントと試算されており、今月の総合指数の伸び幅縮小は、同対策の効果でほぼ説明がつく。電気代については、政府による追加の負担軽減策として「再エネ賦課金」の改定が実施され、



4月以降の電気料金が標準的な家庭で1月当たり平均800円程度減額されることが決まった。また、大手電力会社が規制料金の値上げ上限の引き上げを経済産業省に申請していたが、一時期に比し原油価格などが低下し、円高が進行していることを背景に、直近の燃料価格や為替レートなどを踏まえて再計算させる方針が示され、値上げ額は当初の想定を下回る見通しである。ガソリン価格については、政府による補助金支給が9月まで実施される予定であるほか、原油の先物価格が落ち着いた推移となっていることから、寄与度は当面マイナス圏での推移が続くとみられる。

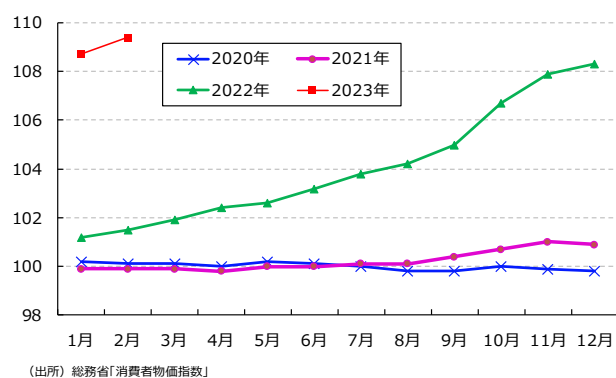
2020年平均=100 (図表4) ガソリン価格の推移



3. 生鮮食品を除く食料の寄与は拡大

生鮮食品を除く食料（同+1.66%ポイント→同+1.76%ポイント、同+0.10%ポイント）のプラス寄与幅は拡大した（図表5）。内訳を見ると、乳卵類（同+0.12%ポイント→同+0.15%ポイント、同+0.03%ポイント）や調理食品（同+0.27%ポイント→同+0.29%ポイント、同+0.02%ポイント）、飲料（同+0.10%ポイント→同+0.13%ポイント、同+0.02%ポイント）などの寄与幅がプラスとなった。4月以降も調味料や乳製品、飲料などの幅広い品目で値上げが予定されており、食料価格の上昇は続きそうである。

2020年平均=100 (図表5) 生鮮食品を除く食料価格の推移



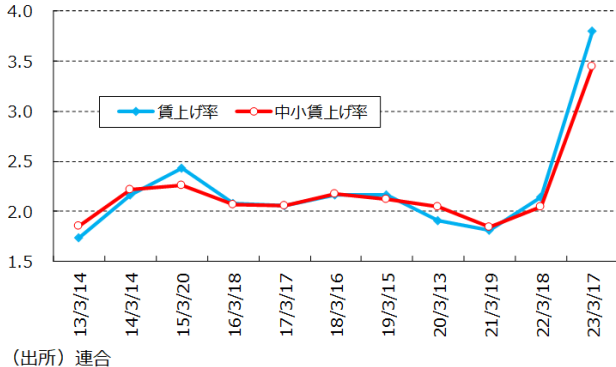
エネルギー、生鮮食品を除く食料以外では、家事用消耗品（同+0.05%ポイント→同+0.08%ポイント、同+0.03%ポイント）、上下水道料（同▲0.04%ポイント→同▲0.02%ポイント、同+0.02%ポイント）などが総合指数の押し上げに寄与した。家事用消耗品は、大手製紙メーカーによるティッシュ、トイレットペーパーの値上げが影響した。

4. 持続的な物価上昇は難しい

3月17日に公表された2023年度春闘の第1回回答集計結果は、物価高を背景に、自動車や電機などの大手製造業を中心に満額回答が相次いだ。定期昇給相当込みの賃上げ率は3.80%と、1993年の3.90%以来、30年ぶりの高水準となった（図表6）。第1回回答は大企業中心ではあるものの、中小の賃上げ率も3.45%と、大きく上昇した。ベアも、前年同期（0.50%）を大きく上回る2.33%と、集計が開始された2015年以降、最も高い結果となった。

ただ、問題は持続性である。今回の賃上げは、円安による企業業績の押し上げが支えになっているが、今後は逆に米国景気の失速が業績の下押し要因となる可能性がある。また、潜在成長率が低迷し、中長期的な成長期待が盛り上がりえないなかでは、固定費の上昇につながるベアの継続は難しい。なかでも、雇用の約7割を有する中小企業、特に地方の内需型の中小企業が賃上げを続ける展開は予想しにくい状況が続いている。来月以降も食料品などの値上げが多く予定されているものの、再び急速な

(図表6) 春闘第1回回答集計結果の年次別推移



円安やエネルギー高に見舞われることがなければ、年後半にかけて、現在のコストプッシュ的な物価上昇圧力も徐々に緩和に向かうと考えられる。賃上げの機運が一過性のもので終われば、物価が持続的な上昇トレンドを形成するのは難しくなる。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411